

平成30年度 正味財産増減予算書総括表(案)  
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

	当年度	前年度	増減	備考
<b>I 一般正味財産増減の部:</b>				
1. 経常増減の部:				
(1) 経常収益:				
基本財産運用益:				
基本金積立金	185,000	185,000	0	指定正味財産より振替
基本財産運用益計	185,000	185,000	0	
特定資産運用益:				
減価償却積立金	90,000	90,000	0	積立金利息
協会特別固定基金	2,000	2,000	0	積立金利息
共済給付積立金	7,000	7,000	0	積立金利息
在宅福祉積立金	1,000	1,000	0	積立金利息
職員退職給付積立金	7,000	7,000	0	積立金利息
新会館建設積立金	27,000	27,000	0	積立金利息
総合補償給付積立金	19,000	19,000	0	積立金利息
制度充実基金	3,000	3,000	0	積立金利息
特定資産運用益計	156,000	156,000	0	
会費収入:				
正会員会費	19,080,000	19,800,000	▲ 720,000	3,000円/月×530名
特別会員会費	43,092,000	44,822,000	▲ 1,730,000	350円/月×10,260名
協賛金	1,382,000	1,382,000	0	53社
共済会費	3,456,000	3,456,000	0	1,200円/月×240名
労災事務会費	1,879,000	1,080,000	799,000	2,400円/年×783名
会費収入計	68,889,000	70,540,000	▲ 1,651,000	
事業収入:				
書類販売高	2,640,000	2,640,000	0	販売書類売上高
啓発広報物販売高	384,000	204,000	180,000	啓発広報物売上高
セミナー収入	131,000	131,000	0	トップ、向上セミナー収入
教育研修事業収入	306,000	250,000	56,000	東京しごと財団謝金他収入
検定事業収入	4,800,000	4,800,000	0	家政士検定試験収入
委託事業収入	19,963,000	20,429,000	▲ 466,000	厚生労働省委託事業収入
広告収入	410,000	410,000	0	広告掲載料収入
介護券等事業収入	3,948,000	3,948,000	0	労災介護券事務受託収入等
施設貸与収入	1,338,000	1,338,000	0	会議室利用料収入
会員福利事業収入	953,000	766,000	187,000	福祉共済制度事務受託収入
傷害補償事務収入	230,000	230,000	0	傷害保険団体事務収入
人材総合労務収入	155,000	0	155,000	人材サービス総合サイト等収入
紹介責任者講習収入	800,000	0	800,000	紹介責任者講習収入
事業収入計	36,058,000	35,146,000	912,000	
受取寄附金:	0	0	0	
雑収入:				
受取利息	4,000	4,000	0	普通預金利息
雑益	0	0	0	雑収入
雑収入計	4,000	4,000	0	
経常収益計	105,292,000	106,031,000	▲ 739,000	

平成30年度 正味財産増減予算書総括表(案)  
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
(2) 経常費用:				
教育研修費	0	0	0	教育研修事業諸経費
教育資料費	0	0	0	教育研修事業資料印刷費等
検定事業支出	4,800,000	4,800,000	0	家政士検定認定試験諸経費
委託事業費	19,963,000	20,429,000	▲ 466,000	厚生労働省委託事業費
人材総合労務費	96,000	0	96,000	人材サービス総合サイト等経費
紹介責任者講習経費	492,000	0	492,000	紹介責任者講習諸開催諸経費
総会費	1,554,000	1,554,000	0	総会開催費用
印刷費	793,000	793,000	0	封筒、資料等印刷費
荷造運賃	1,890,000	1,890,000	0	資料、「はなえみ」等発送費
広告宣伝費	4,505,000	4,505,000	0	「はなえみ」「ほほえみ」制作費
旅費交通費	5,510,000	5,800,000	▲ 290,000	理事会、委員会等出席旅費
会議費	490,000	516,000	▲ 26,000	理事会、委員会等
通信費	1,745,000	1,755,000	▲ 10,000	切手、はがき、電話料
銀行手数料	1,416,000	1,416,000	0	銀行振込、会費郵便振込料等
医療給付	1,100,000	1,505,000	▲ 405,000	共済医療給付
休業給付	214,000	214,000	0	共済休業給付
葬祭見舞金給付	15,000	23,000	▲ 8,000	共済葬祭見舞金給付
書類販売原価	492,000	1,477,000	▲ 985,000	販売書類印刷原価
啓発広報物販売原価	120,000	0	120,000	啓発広報物制作原価
役員報酬	0	0	0	会長報酬
職員給料	40,600,000	40,600,000	0	職員給与・賞与
諸手当	436,000	436,000	0	職員諸手当
社会保険料	5,242,000	5,242,000	0	職員社会保険料
職員通勤費	1,560,000	1,560,000	0	職員通勤手当
職員厚生費	65,000	65,000	0	職員福利厚生費
職員退職給付引当金	4,011,000	3,325,000	686,000	職員退職給付引当積立金
顧問報酬	4,467,000	4,467,000	0	会計士、税理士、弁護士等
リース料	2,256,000	2,256,000	0	印刷機、コピー機、パソコン等
保守料	700,000	700,000	0	事務機器、警備保障料
事務消耗品費	553,000	553,000	0	事務用品、コピー用紙等
調査研究費	200,000	200,000	0	調査研究事業費
慶弔費	700,000	700,000	0	会員慶弔費、見舞金
交際費	300,000	300,000	0	祝金、会食等
諸謝金	0	10,000	▲ 10,000	教育研修事業講師料等
賃借料	24,000	24,000	0	ダスキン関係備品
図書費	24,000	24,000	0	書籍、資料等
水道光熱費	566,000	566,000	0	電気、水道等公共料金
租税公課	1,903,000	1,903,000	0	固定資産税、消費税、印紙代
運営費	2,870,000	2,870,000	0	ブロック事業運営費
維持管理費	1,331,000	1,331,000	0	協会、近畿センター維持費
宮繕費	41,000	41,000	0	協会、近畿センター修理等
ソフトウェア費	42,000	42,000	0	ソフト、ソフトメンテナンス等
会費	40,000	40,000	0	各種団体等会費
購読料	23,000	23,000	0	資料購読料等
特別会員手帳	2,158,000	20,000	2,138,000	特別会員手帳印刷費
会長表彰制度	60,000	60,000	0	会長表彰諸経費
減価償却費	3,216,000	3,480,000	▲ 264,000	固定資産償却費
雑費	360,000	360,000	0	諸雑費
経常費用計	118,943,000	117,875,000	1,068,000	
当期経常増減額	▲ 13,651,000	▲ 11,844,000	▲ 1,807,000	

平成30年度 正味財産増減予算書総括表(案)  
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
2. 経常外増減の部:				
(1) 経常外収益:				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用:				
固定資産除却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 13,651,000	▲ 11,844,000	▲ 1,807,000	
一般正味財産期首残高	546,814,385	558,658,385	▲ 11,844,000	
一般正味財産期末残高	533,163,385	546,814,385	▲ 13,651,000	
II 指定正味財産増減の部:				
基本財産運用益:				
基本金積立金	185,000	185,000	0	積立金利息
基本財産運用益計	185,000	185,000	0	
一般正味財産への振替額	▲ 185,000	▲ 185,000	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	110,536,300	110,536,300	0	
指定正味財産期末残高	110,536,300	110,536,300	0	
III 正味財産期末残高	643,699,685	657,350,685	▲ 13,651,000	

\* 30.03.23 理事会質問事項

□ 平松理事より

取崩額については平成29年度の収入が平成30年度にあることと  
キャッシュフロー以外の科目については取崩の必要が無いのではないかと

→ 単年度予算としているため

取崩額は上限を計上している  
平成29年度の委託事業収入については平成30年4月に入金予定し定期預金として積立するため  
平成30年度中にその積立額を取崩す手続きが必要  
キャッシュフロー以外の科目は減価償却費(3,216千円)と退職給付積立金(4,011千円)  
退職給付積立金については計上額を積立金として固定するためキャッシュが必要  
減価償却費はキャッシュフローではないが同額を決算差額準備金として取崩しをする予定

委託事業収入	19,963,000
当期収支差額	13,651,000
	<u>33,614,000</u>
減価償却費	▲ 3,216,000
退職給付引当金	▲ 4,011,000
積立金支出	4,011,000
決算差額準備金	3,216,000
	<u>33,614,000</u>

	増減差額	委託額	取崩額
平成28年度	▲ 12,358,000	20,834,000	33,000,000
平成29年度	▲ 11,844,000	20,429,000	32,000,000
平成30年度	▲ 13,651,000	19,963,000	33,000,000

平成29年度決算において▲23,000千円計上見込み 平成30年度予算においても同額の計上見込み取崩が必要

□ 城戸崎監事より

教育費、教育資料費はゼロ計上しているが2年続いたため予算書はゼロが並ぶため科目を削除  
委託事業費を委託事業収入と同額計上しているが委託事業費をオリジナル事業費分として計上し  
既存事業については減額しないよう計上する

→ 委託事業の収支額については同額を計上する

平成30年度はゼロ計上し次年度以降については委託事業以外の部分を少額計上する